

# 四半期報告書

(第101期第3四半期)

自 2021年10月1日  
至 2021年12月31日

**豊田通商株式会社**

名古屋市中村区名駅四丁目9番8号

(E02505)

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1
第2 事業の状況 .....	2
1 事業等のリスク .....	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
3 経営上の重要な契約等 .....	4
第3 提出会社の状況 .....	5
1 株式等の状況 .....	5
(1) 株式の総数等 .....	5
(2) 新株予約権等の状況 .....	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(5) 大株主の状況 .....	5
(6) 議決権の状況 .....	6
2 役員の状況 .....	6
第4 経理の状況 .....	7
1 要約四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	10
要約四半期連結損益計算書 .....	10
要約四半期連結包括利益計算書 .....	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
2 その他 .....	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	26

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月14日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 貸谷 伊知郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 會田 靖
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 會田 靖
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都港区港南二丁目3番13号） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪市中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期連結 累計期間	第101期 第3四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	4,446,930 (1,714,346)	5,776,713 (2,032,046)	6,309,303
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	150,125	261,029	221,425
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	89,371 (47,677)	180,271 (52,697)	134,602
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	183,607	219,040	311,354
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,343,640	1,650,526	1,469,657
総資産額 (百万円)	4,857,488	5,763,564	5,228,004
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (円)	254.01 (135.51)	512.36 (149.77)	382.56
親会社所有者帰属持分比率 (%)	27.66	28.64	28.11
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	208,088	32,645	245,055
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△103,279	△120,401	△102,176
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,215	70,185	24,073
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	609,302	670,841	677,478

(注) 1. 当社は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 親会社の所有者に帰属する持分は、非支配持分を除く当社の所有者に帰属する資本の部の金額を表示しており、親会社所有者帰属持分比率は、当該金額にて計算しています。
4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社の持分法適用会社であった金属本部のOrocobre Limitedは、Galaxy Resources Limitedと経営統合したことに伴い、当社の議決権所有割合が低下したことから、連結の範囲から除外しております。なお、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ①経営環境

当第3四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、世界的に新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進展し、経済活動が本格再開しました。一方、新たな変異株による感染再拡大、物流停滞等による供給制約によりサプライチェーンの混乱は継続し、経済の停滞懸念が強まりました。

米国経済は、大規模な経済対策により景気回復は継続し、個人消費や設備投資も堅調に推移しました。一方、供給制約等による物価高は継続しインフレ懸念が高まりました。欧州経済は、変異株による新規感染者数が過去最悪の水準を記録し、一部の国ではロックダウンが再導入され、回復ペースは鈍化しました。中国経済は、個人消費、サービス業の活動が持ち直し、景気は回復基調となりましたが、感染再拡大に伴う活動制限、不動産販売の急減等により経済の停滞感が強まりました。新興国経済は、感染拡大及び半導体不足等を背景にサプライチェーンの混乱、景気低迷が継続しました。

こうした中、わが国経済は、インバウンド需要の低迷が続くものの、緊急事態宣言解除により個人消費等が持ち直し、景気は回復基調となりました。

##### ②セグメント別の事業活動

###### (I) 金属

電池サプライチェーンのサステナビリティ、リサイクル、トレーサビリティの向上を目的に、オーストラリアの資源会社BHP及びプライムプラネットエナジー&ソリューションズ株式会社と「グリーンニッケルサプライチェーン及び電動車エコシステム」に関する覚書を、2021年9月に締結しました。電池バリューチェーンにおける温室効果ガスの削減を通じて、より持続可能な電池サプライチェーンの構築に取り組んでいきます。(Resources & Environment分野・Mobility分野)

###### (II) グローバル部品・ロジスティクス

デジタル変革推進やカーボンニュートラル実現への貢献を目的に、2021年8月に立ち上げたオンラインプラットフォーム「Streams」(ストリームス)に、CO2排出量を可視化し、代替手段を提案するカーボンカリキュレーター機能を、2021年10月に搭載しました。お客様のニーズに合わせて、CO2排出量低減を考慮した代替輸送や、最適な商物流をタイムリーに提案していきます。(Resources & Environment分野・Mobility分野)

###### (III) 自動車

途上国等におけるワクチン輸送の改善による接種率向上を目的に、世界保健機関が定める医療機材品質認証を取得したワクチン保冷輸送車10台を、初めてガーナ共和国の保健省に2021年11月に納車しました。ワクチン保冷輸送車の供給事業を通じて、グローバルヘルスに貢献していきます。(Mobility分野)

###### (IV) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

持続可能な環境保全とカーボンニュートラル実現への貢献を目的に、宮崎県で都城森林組合と協業し再造林用に挿し木から育成したスギコンテナ苗木の出荷を2021年10月より開始しました。「育てる」、「利用する」、「植える」という森林資源の循環利用を推進していきます。(Resources & Environment分野)

###### (V) 化学品・エレクトロニクス

脱炭素社会移行への貢献を目的に、車載用リチウム電池の生産を行う合弁会社Toyota Battery Manufacturing, North Carolinaを、2021年11月に設立しました。2025年の稼働開始に向けて準備を進めていきます。(Resources & Environment分野・Mobility分野)

###### (VI) 食料・生活産業

病院・介護施設における介助者の入浴介助作業負担の軽減、及び被介助者の入浴時の快適さの向上を目的に、株式会社LIXILと株式会社NITTO CERAが共同開発した泡シャワー「KINUAMI U」(絹浴み [結])の受注を、2021年12月から開始しました。国内拡販を通して、より多くの方に、安心・安全な介助の現場を提供していきます。(Life & Community分野)

###### (VII) アフリカ

自動車市場のニーズに合わせた現地生産を目的に、ケニアにおいて、乗り合いバスとして多く使用されているトヨタ「ハイエース」の組立生産を2021年11月に開始しました。高品質なクルマづくりを推進し、同国の自動車産業・経済発展と、安心・安全な公共交通手段の提供に貢献していきます。(Mobility分野)

### ③当四半期連結累計期間の経営成績

当社グループの当第3四半期連結累計期間の収益は、自動車生産関連の取り扱い及び自動車販売の増加等により、前年同四半期連結累計期間を1兆3,298億円(29.9%)上回る5兆7,767億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は販売費及び一般管理費の増加の一方で、売上総利益の増加により、前年同四半期連結累計期間を839億円(58.5%)上回る2,272億円となりました。四半期利益(親会社の所有者に帰属)は営業活動に係る利益の増加に加え、金属本部における関連会社の持分除外益及び持分法投資損益の増加等により、前年同四半期連結累計期間を909億円(101.7%)上回る1,802億円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### (I) 金属

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車生産関連の取り扱い増加及び市況の上昇に加え関連会社の持分除外益等により、前年同四半期連結累計期間を488億円(388.5%)上回る613億円となりました。

#### (II) グローバル部品・ロジスティクス

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車部品の取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を54億円(41.5%)上回る183億円となりました。

#### (III) 自動車

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、海外自動車販売会社の取扱台数増加等により、前年同四半期連結累計期間を133億円(165.4%)上回る213億円となりました。

#### (IV) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、エネルギー事業における一過性損失があったものの、子会社清算に伴う税金費用の減少等により、前年同四半期連結累計期間を6億円(3.5%)上回る169億円となりました。

#### (V) 化学品・エレクトロニクス

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、エレクトロニクス事業及び化学品事業における取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を125億円(61.6%)上回る327億円となりました。

#### (VI) 食料・生活産業

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、食料事業における取り扱い増加及びライフスタイル事業の収益改善等により、前年同四半期連結累計期間を9億円(14.7%)上回る70億円となりました。

#### (VII) アフリカ

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、西アフリカ地域・南アフリカを中心とした自動車販売の増加等により、前年同四半期連結累計期間を150億円(210.4%)上回る221億円となりました。

### ④財政状態に関する説明

資産につきましては、棚卸資産で2,542億円増加、及び営業債権及びその他の債権で1,708億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,355億円増加の5兆7,635億円となりました。また、資本につきましては、四半期利益(親会社の所有者に帰属)等により利益剰余金が1,326億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,849億円増加の1兆8,429億円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、営業活動及び財務活動による増加、投資活動による減少等により6,708億円となり、前連結会計年度末より66億円の減少となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は326億円(前年同四半期連結累計期間比1,754億円の収入減少)となりました。これは、税引前四半期利益及び運転資本の増加等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は1,204億円(前年同四半期連結累計期間比172億円の支出増加)となりました。これは、有形固定資産の取得等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は701億円(前年同四半期連結累計期間比589億円の収入増加)となりました。これは、借入金が増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	354,056,516	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 であり権利内容 に何ら限定のな い当社における 標準的な株式で あります。単元 株式数は100株 であります。
計	354,056,516	354,056,516	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	—	354,056	—	64,936	—	154,367

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ①【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,201,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 351,166,700	3,511,667	同上
単元未満株式	普通株式 688,016	—	同上
発行済株式総数	354,056,516	—	—
総株主の議決権	—	3,511,667	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が3株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

### ②【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,992,100	—	1,992,100	0.56
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東町3丁目6番1号	3,500	—	3,500	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	—	3,400	0.00
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	—	202,800	202,800	0.06
計	—	1,999,000	202,800	2,201,800	0.62

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	Seoul, Korea

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	677,478	670,841
営業債権及びその他の債権	6	1,404,988	1,573,386
その他の金融資産	6	139,373	128,373
棚卸資産		840,709	1,094,936
その他の流動資産		159,698	172,989
小計		3,222,248	3,640,528
売却目的で保有する資産		752	780
流動資産合計		3,223,000	3,641,308
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		269,181	273,890
その他の投資	6	590,794	632,974
営業債権及びその他の債権	6	34,843	37,308
その他の金融資産	6	31,805	34,478
有形固定資産		840,629	888,042
無形資産		162,540	176,941
投資不動産		18,740	18,858
繰延税金資産		19,770	24,242
その他の非流動資産		36,697	35,517
非流動資産合計		2,005,003	2,122,255
資産合計	5	5,228,004	5,763,564

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本の部			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	6	1,318,252	1,504,162
社債及び借入金	6	571,542	743,942
その他の金融負債	6	70,561	34,510
未払法人税等		24,677	41,008
引当金		6,034	6,985
その他の流動負債		157,651	158,546
流動負債合計		2,148,720	2,489,156
非流動負債			
社債及び借入金	6	1,071,951	1,076,643
営業債務及びその他の債務	6	84,993	79,755
その他の金融負債	6	27,741	24,271
退職給付に係る負債		43,371	45,228
引当金		41,068	42,885
繰延税金負債		116,051	117,104
その他の非流動負債		36,090	45,617
非流動負債合計		1,421,268	1,431,506
負債合計		3,569,988	3,920,662
資本			
資本金		64,936	64,936
資本剰余金		147,128	155,512
自己株式		△3,760	△3,764
その他の資本の構成要素		136,026	175,854
利益剰余金		1,125,326	1,257,987
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,469,657	1,650,526
非支配持分		188,358	192,374
資本合計		1,658,015	1,842,901
負債及び資本合計		5,228,004	5,763,564

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
収益			
商品販売に係る収益		4,355,495	5,664,145
サービス及びその他の販売に係る収益		91,434	112,568
収益合計	5, 8	4,446,930	5,776,713
原価		△4,017,548	△5,218,207
売上総利益	5	429,381	558,505
販売費及び一般管理費		△291,337	△325,660
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		1,054	221
固定資産減損損失		△1,117	△2,963
その他		5,363	△2,836
その他の収益・費用合計		5,300	△5,579
営業活動に係る利益		143,343	227,265
金融収益及び金融費用			
受取利息		6,326	6,363
支払利息		△19,148	△19,310
受取配当金		14,227	16,200
その他		1,856	12,794
金融収益及び金融費用合計		3,262	16,047
持分法による投資損益		3,518	17,715
税引前四半期利益		150,125	261,029
法人所得税費用		△45,615	△61,555
四半期利益		104,509	199,473
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	5	89,371	180,271
非支配持分		15,137	19,202
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的1株当たり四半期利益（円）	9	254.01	512.36
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	9	—	—

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
収益			
商品販売に係る収益		1,681,677	1,995,791
サービス及びその他の販売に係る収益		32,668	36,255
収益合計		1,714,346	2,032,046
原価		△1,547,233	△1,837,010
売上総利益		167,112	195,035
販売費及び一般管理費		△98,398	△111,921
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		568	268
固定資産減損損失		△2	△2,963
その他		2,064	△2,570
その他の収益・費用合計		2,630	△5,265
営業活動に係る利益		71,343	77,848
金融収益及び金融費用			
受取利息		1,849	2,329
支払利息		△6,326	△6,910
受取配当金		3,276	5,696
その他		81	△635
金融収益及び金融費用合計		△1,118	480
持分法による投資損益		5,630	5,945
税引前四半期利益		75,855	84,273
法人所得税費用		△20,824	△25,321
四半期利益		55,030	58,952
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		47,677	52,697
非支配持分		7,353	6,255
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的1株当たり四半期利益（円）	9	135.51	149.77
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	9	—	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益		104,509	199,473
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		304	381
FVTOCIの金融資産		99,415	884
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		1,214	233
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		785	6,269
在外営業活動体の換算差額		△5,114	29,339
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△2,610	5,984
税引後その他の包括利益		93,994	43,094
四半期包括利益		198,504	242,568
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		183,607	219,040
非支配持分		14,896	23,527

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益		55,030	58,952
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		100	149
FVTOCIの金融資産		46,621	23,568
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		490	△751
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,044	366
在外営業活動体の換算差額		4,621	15,125
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		485	502
税引後その他の包括利益		53,364	38,961
四半期包括利益		108,395	97,914
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		99,886	88,709
非支配持分		8,508	9,204

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分								
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					合計
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	在外営業活 動体の換算 差額		
期首残高		64,936	149,807	△3,735	—	148,792	△6,443	△182,151	△39,802	
四半期利益										
その他の包括利益										
確定給付制度の再測定					139				139	
FVTOCIの金融資産						100,418			100,418	
キャッシュ・フロー・ヘッジ							1,472		1,472	
在外営業活動体の換算差額								△7,795	△7,795	
四半期包括利益		—	—	—	139	100,418	1,472	△7,795	94,235	
配当金	7									
自己株式の取得及び処分等			0	△11						
非支配持分の取得及び処分			△961							
利益剰余金への振替					△139	1,928			1,788	
その他										
所有者との取引額合計		—	△961	△11	△139	1,928	—	—	1,788	
四半期末残高		64,936	148,845	△3,746	—	251,139	△4,970	△189,947	56,221	

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
期首残高		1,025,429	1,196,635	175,856	1,372,491
四半期利益		89,371	89,371	15,137	104,509
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			139	△1	138
FVTOCIの金融資産			100,418	377	100,795
キャッシュ・フロー・ヘッジ			1,472	△1,115	357
在外営業活動体の換算差額			△7,795	498	△7,297
四半期包括利益		89,371	183,607	14,896	198,504
配当金	7	△35,205	△35,205	△9,960	△45,166
自己株式の取得及び処分等			△11		△11
非支配持分の取得及び処分			△961	957	△4
利益剰余金への振替		△1,788	—	—	—
その他		△422	△422	△2,453	△2,876
所有者との取引額合計		△37,417	△36,601	△11,456	△48,058
四半期末残高		1,077,384	1,343,640	179,296	1,522,937

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	在外営業活 動体の換算 差額	合計
期首残高		64,936	147,128	△3,760	—	291,447	△3,283	△152,137	136,026
四半期利益									
その他の包括利益									
確定給付制度の再測定					541				541
FVTOCIの金融資産						764			764
キャッシュ・フロー・ヘッジ							6,997		6,997
在外営業活動体の換算差額								30,465	30,465
四半期包括利益		—	—	—	541	764	6,997	30,465	38,768
配当金	7								
自己株式の取得及び処分等			52	△4					
非支配持分の取得及び処分			8,332						
利益剰余金への振替					△541	1,600			1,059
その他									
所有者との取引額合計		—	8,384	△4	△541	1,600	—	—	1,059
四半期末残高		64,936	155,512	△3,764	—	293,812	3,713	△121,671	175,854

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
期首残高		1,125,326	1,469,657	188,358	1,658,015
四半期利益		180,271	180,271	19,202	199,473
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			541	0	541
FVTOCIの金融資産			764	194	958
キャッシュ・フロー・ヘッジ			6,997	651	7,648
在外営業活動体の換算差額			30,465	3,479	33,945
四半期包括利益		180,271	219,040	23,527	242,568
配当金	7	△46,471	△46,471	△12,276	△58,747
自己株式の取得及び処分等			48		48
非支配持分の取得及び処分			8,332	△7,250	1,081
利益剰余金への振替		△1,059	—		—
その他		△79	△79	14	△65
所有者との取引額合計		△47,610	△38,170	△19,511	△57,682
四半期末残高		1,257,987	1,650,526	192,374	1,842,901

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		150,125	261,029
減価償却費及び償却費		78,593	81,502
固定資産減損損失		1,117	2,963
金融収益及び金融費用		△3,262	△16,047
持分法による投資損益 (△は益)		△3,518	△17,715
固定資産処分損益 (△は益)		△1,054	△221
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△23,853	△136,046
棚卸資産の増減額 (△は増加)		22,442	△236,014
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		44,986	174,739
その他		△19,829	△30,520
小計		245,747	83,667
利息の受取額		6,623	5,816
配当金の受取額		25,694	31,406
利息の支払額		△17,558	△17,211
法人所得税の支払額		△52,418	△71,033
営業活動によるキャッシュ・フロー		208,088	32,645
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (△は増加)		△25,561	2,256
有形固定資産の取得による支出		△82,076	△99,152
有形固定資産の売却による収入		11,514	7,035
無形資産の取得による支出		△9,614	△27,242
無形資産の売却による収入		437	182
投資不動産の取得による支出		△325	△423
投資の取得による支出		△12,107	△15,953
投資の売却等による収入		6,670	2,027
子会社の取得による収支 (△は支出)		△86	△609
子会社の売却による収支 (△は支出)		△346	92
貸付けによる支出		△5,967	△3,703
貸付金の回収による収入		3,198	3,382
補助金による収入		8,000	9,150
その他		2,986	2,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		△103,279	△120,401

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		42,467	129,410
長期借入れによる収入		109,499	91,817
長期借入金の返済による支出		△82,293	△51,718
社債の発行による収入		10,000	10,000
社債の償還による支出		—	△30,000
自己株式の取得による支出		△12	△26
配当金の支払額	7	△35,205	△46,471
非支配持分株主への配当金の支払額		△9,960	△12,276
非支配持分株主からの払込みによる収入		280	1,012
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		△1,005	△509
非支配持分株主への子会社持分売却による収入		85	3
その他		△22,640	△21,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,215	70,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		116,024	△17,571
現金及び現金同等物の期首残高		496,372	677,478
現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,094	10,934
現金及び現金同等物の四半期末残高		609,302	670,841

## 【注記事項】

### 1. 報告企業

豊田通商株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2021年12月31日を期末日とし、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、国内及び海外における各種商品の売買取手を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっております。

当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに、社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける付加価値を提供することを経営の基本理念としております。

### 2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年2月14日に取締役社長 貸谷 伊知郎及び取締役 CFO 岩本 秀之によって承認されております。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

### 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社の経営者は、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。しかし、実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）  
報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料・ 生活産業
収益						
外部収益	1,058,202	553,336	355,654	486,387	1,065,396	304,320
セグメント間収益	1,250	19,363	853	2,896	1,713	389
計	1,059,452	572,700	356,507	489,284	1,067,110	304,709
売上総利益	60,347	46,485	49,792	60,194	72,336	33,812
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	12,565	12,975	8,036	16,379	20,257	6,144
セグメント資産	912,180	474,281	271,231	823,552	703,861	309,451

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	620,195	4,443,493	3,436	—	4,446,930
セグメント間収益	76	26,543	1,393	△27,937	—
計	620,271	4,470,036	4,830	△27,937	4,446,930
売上総利益	109,363	432,332	△790	△2,159	429,381
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	7,145	83,504	5,858	8	89,371
セグメント資産	577,691	4,072,250	1,060,624	△275,386	4,857,488

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

(2) 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）  
報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料・ 生活産業
収益						
外部収益	1,512,771	670,969	503,588	501,842	1,391,660	357,865
セグメント間収益	2,172	22,887	992	3,014	3,324	402
計	1,514,943	693,857	504,581	504,857	1,394,984	358,267
売上総利益	99,816	60,311	70,064	50,217	99,064	35,963
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	61,382	18,360	21,328	16,948	32,726	7,046
セグメント資産	1,303,200	539,303	327,562	866,578	889,299	334,411

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	834,540	5,773,237	3,475	—	5,776,713
セグメント間収益	88	32,882	2,511	△35,394	—
計	834,628	5,806,120	5,986	△35,394	5,776,713
売上総利益	146,057	561,494	△533	△2,455	558,505
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	22,180	179,974	303	△6	180,271
セグメント資産	650,912	4,911,268	1,176,652	△324,356	5,763,564

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。
4. 金属セグメントの四半期利益（親会社の所有者に帰属）には、南米資源事業において持分法適用会社を連結の範囲から除外したことによる利益が16,066百万円含まれております。

## 6. 金融商品の公正価値

### (1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、公正価値の測定に用いたインプットに応じて3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格

レベル2：レベル1の公表価格を除く、直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

### (2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>金融資産</b>				
現金及び現金同等物	677,478	677,478	670,841	670,841
営業債権及びその他の債権	1,439,832	1,440,031	1,610,695	1,611,033
その他の金融資産	96,066	96,066	96,569	96,569
合計	2,213,377	2,213,576	2,378,106	2,378,444
<b>金融負債</b>				
営業債務及びその他の債務	1,292,348	1,292,348	1,479,119	1,479,119
社債及び借入金	1,643,494	1,665,533	1,820,585	1,842,005
合計	2,935,842	2,957,881	3,299,705	3,321,125

公正価値の測定方法は次のとおりであり、全て公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

#### (a) 現金及び現金同等物

主として、現金、当座預金及び短期間で満期を迎える定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

#### (b) 営業債権及びその他の債権

短期間で決済される債権及び変動金利付債権の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。それらを除く債権の公正価値は、新たに同一残存期間で同程度の信用格付を有する債権を同様の条件の下で取得する場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

#### (c) その他の金融資産

主として、預入期間が3か月超1年以内の定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

#### (d) 営業債務及びその他の債務

短期間で決済される債務の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

#### (e) 社債及び借入金

社債の公正価値は、公表されている参考価格を参照して測定しております。借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(3) 公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、非経常的に公正価値で測定する金融商品はありませぬ。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	11,191	63,921	—	75,113
その他の投資	364,575	—	226,218	590,794
合計	375,767	63,921	226,218	665,907
金融負債				
その他の金融負債	15,900	82,401	—	98,302

当第3四半期連結会計期間（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	10,926	55,356	—	66,282
その他の投資	408,759	—	224,214	632,974
合計	419,685	55,356	224,214	699,256
金融負債				
その他の金融負債	6,400	52,382	—	58,782

公正価値の測定方法は、次のとおりであります。

(a) その他の金融資産

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

(b) その他の投資

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されている株式であり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル3に分類した金融商品は、活発な市場における相場価格がない株式及び出資金であり、適切な権限者が承認した公正価値の測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各金融商品の評価方法を決定し測定しております。評価方法には類似会社比較法、純資産法等があり、測定にあたり、PBR、非流動性ディスカウント等を利用しております。

(c) その他の金融負債

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
	その他の投資	その他の投資
期首残高	156,901	226,218
その他の包括利益	57,020	△12,478
購入	5,971	11,406
売却	△3,150	△55
為替換算	261	75
その他	△1,746	△951
期末残高	215,257	224,214

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品に係る重要な観察不能なインプットは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
PBR	0.4倍～5.0倍	0.5倍～5.0倍
非流動性ディスカウント	30.0%	30.0%

PBRが上昇（低下）した場合は公正価値が上昇（低下）し、非流動性ディスカウントが上昇（低下）した場合は公正価値が低下（上昇）します。

#### 7. 配当金

前第3四半期連結累計期間において、1株当たり100円（総額35,205百万円）の配当を支払っております。

当第3四半期連結累計期間において、1株当たり132円（総額46,471百万円）の配当を支払っております。

## 8. 収益

当社グループの収益は、主として一時点で顧客に支配が移転される物品の販売から認識した収益で構成されております。

収益の分解とセグメント収益との関連は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
顧客との契約から認識した収益	1,058,577	572,700	351,037	488,509	1,067,110	295,567
その他の源泉から認識した収益	875	—	5,470	774	—	9,142
計	1,059,452	572,700	356,507	489,284	1,067,110	304,709

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
顧客との契約から認識した収益	612,021	4,445,523	4,830	△27,937	4,422,417
その他の源泉から認識した収益	8,250	24,512	—	—	24,512
計	620,271	4,470,036	4,830	△27,937	4,446,930

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
顧客との契約から認識した収益	1,510,160	693,857	499,568	504,030	1,394,984	349,382
その他の源泉から認識した収益	4,783	—	5,012	826	—	8,885
計	1,514,943	693,857	504,581	504,857	1,394,984	358,267

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
顧客との契約から認識した収益	822,530	5,774,514	5,986	△35,394	5,745,107
その他の源泉から認識した収益	12,098	31,606	—	—	31,606
計	834,628	5,806,120	5,986	△35,394	5,776,713

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

9. 1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	89,371	180,271
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,844	351,843
基本的1株当たり四半期利益 （親会社の所有者に帰属）（円）	254.01	512.36

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	47,677	52,697
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,843	351,847
基本的1株当たり四半期利益 （親会社の所有者に帰属）（円）	135.51	149.77

10. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 24,644百万円
- ② 1株当たりの金額 70円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年11月26日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

豊田通商株式会社  
取締役会御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人  
名 古 屋 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 剛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 昌久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本 晃司

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。